

平成24年度

とよはしの財務諸表（普通会計）

— 総務省方式改訂モデル —

平成25年 9月

財務部 財政課

貸借対照表(普通会計)

貸借対照表は、会計年度末時点において保有する資産の状況や将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表したもので、借方(左側)に資産を示し、貸方(右側)に負債及び資産と負債の差額である純資産を計上しています。

公共資産の評価については、固定資産税評価を基準として、売却可能資産(土地)及び有形固定資産(土地)のうち事業用資産(庁舎、学校、市営住宅などの行政サービスの提供のために所有されている資産)について評価替えを行いました。

		どのくらい資産を保有しているか	
		借方	金額(百万円)
		〔資産の部〕	
有形固定資産 地方自治体の経営資源として用いられるもののうち有形のもの(道路、公園、学校など)、建設途中にある固定資産(建設仮勘定)を含む	1 公共資産		
	(1) 有形固定資産		582,015
	(2) 売却可能資産		491
	公共資産合計		582,506
売却可能資産 行政サービスの提供には活用されていないが、将来の現金獲得能力があると考えられるもの	2 投資等		
投資及び出資金 公営企業や公益法人等への出資、出資金	(1) 投資及び出資金		30,351
貸付金 返済期限が到来していない債権	(2) 貸付金		140
基金等 福祉振興基金、河原福祉基金、土地開発基金など	(3) 基金等		1,585
長期延滞債権 1年を超えて回収がされていないもの	(4) 長期延滞債権		4,351
回収不能見込額 長期延滞債権のうち将来回収不能となることが見込まれるもの	(5) 回収不能見込額		△ 271
現金預金 財政調整基金、減債基金、歳計現金	投資等合計		36,155
未収金 今年度調定分の収入未済額	3 流動資産		
	(1) 現金預金		12,209
	(2) 未収金		989
	流動資産合計		13,198
	資産合計		631,859

(注) 本書の計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。

また、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

資産のうち、固定資産は、有形固定資産、売却可能資産などの公共資産と投資及び出資金、貸付金、基金等、長期延滞債権などの投資等に分けて計上しています。流動資産には現金預金や未収金を計上しています。

負債には、将来支払わなければならない地方債、退職手当引当金などを計上しています。
純資産には、貸借対照表の資産と負債との差額を計上しています。

どのように資金を調達しているか

(平成25年3月31日現在)

貸 方	金額 (百万円)
〔負債の部〕	
1 固定負債	
(1) 地方債	95,264
(2) 長期未払金	16,429
(3) 退職手当引当金	15,661
固定負債合計	127,355
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	10,694
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	2,842
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,391
(5) 賞与引当金	930
流動負債合計	15,857
負債合計	143,212
〔純資産の部〕	
純資産合計	488,647
負債・純資産合計	631,859

地方債

資産の形成等のために発行した地方債の残高のうち翌年度償還予定額を除いた額

長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものから流動負債の未払金を除いた額

退職手当引当金

在籍する職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

純資産

資産の総額－負債の総額
(当期純資産増減額 6,028百万円の増)

市民一人当たりの貸借対照表

資産 166万円	負債 38万円
	純資産 128万円

※豊橋市の人口 379,678人
(平成25年3月31日現在)

貸借対照表(前年度との比較)

資 産

平成24年度末の資産の総額は6,318億5千9百万円で、うち9割以上が公共資産となっています。

前年度と比較して48億7千7百万円増加しており、これは、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

(1) 公共資産

公共資産の総額は5,825億6百万円で、前年度と比較して58億5千5百万円増加しました。これは、有形固定資産(土地)のうち事業用資産の評価替えを行ったことによるものです。

(2) 投資等

投資等の総額は361億5千5百万円で、前年度と比較して4億8千3百万円増加しました。これは、投資及び出資金が6億9千1百万円増加したこと等によるものです。投資及び出資金の増は、主に、下水道事業会計への出資によるものです。

(3) 流動資産

流動資産の総額は131億9千8百万円で、前年度と比較して14億6千2百万円減少しました。これは、現金預金が13億7千3百万円減少したことによるものです。現金預金の減は、主に、財政調整基金の減少によるものです。

(単位：百万円)

借 方	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	582,015	576,136	5,879	1.0%
(2) 売却可能資産	491	515	△ 24	△ 4.7%
公共資産合計	582,506	576,651	5,855	1.0%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	30,351	29,660	691	2.3%
(2) 貸付金	140	147	△ 7	△ 4.8%
(3) 基金等	1,585	1,587	△ 2	△ 0.1%
(4) 長期延滞債権	4,351	4,584	△ 233	△ 5.1%
(5) 回収不能見込額	△ 271	△ 307	36	11.7%
投資等合計	36,155	35,672	483	1.4%
3 流動資産				
(1) 現金預金	12,209	13,582	△ 1,373	△ 10.1%
(2) 未収金	989	1,078	△ 89	△ 8.3%
流動資産合計	13,198	14,660	△ 1,462	△ 10.0%
資産合計	631,859	626,982	4,877	0.8%

負 債

平成24年度末の負債の総額は1,432億1千2百万円で、地方債が固定負債及び流動負債あわせて7割以上を占めています。

前年度と比較して11億5千1百万円減少しており、これは、地方債及び減少したこと等によるものです。

(1) 固定負債

固定負債の総額は1,273億5千5百万円で、前年度と比較して15億1千万円減少しました。

これは、主に、地方債が減少したことによるものです。

(2) 流動負債

流動負債の総額は158億5千7百万円で、前年度と比較して3億5千9百万円増加しました。

これは、主に、債務負担行為による支出予定額が増加したことによるものです。

純資産

純資産は4,886億4千7百万円で、当期に60億2千8百万円増加しました。

なお、純資産の内訳については、純資産変動計算書で表示しています。

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

貸 方	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
〔負債の部〕				
1 固定負債				
(1) 地方債	95,264	96,669	△ 1,405	△ 1.5%
(2) 長期未払金	16,429	16,435	△ 6	△ 0.0%
(3) 退職手当引当金	15,661	15,761	△ 100	△ 0.6%
固定負債合計	127,355	128,865	△ 1,510	△ 1.2%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	10,694	10,536	158	1.5%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	—
(3) 未払金	2,842	2,196	646	29.4%
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,391	1,815	△ 424	△ 23.4%
(5) 賞与引当金	930	951	△ 21	△ 2.2%
流動負債合計	15,857	15,498	359	2.3%
負債合計	143,212	144,363	△ 1,151	△ 0.8%
〔純資産の部〕				
純資産合計	488,647	482,619	6,028	1.2%
負債・純資産合計	631,859	626,982	4,877	0.8%

行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書は、市の行政活動に伴い発生した費用、その財源としての収入の金額を表示したものです。従来の決算付属書等では捕捉できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収入(収益)項目において、総務省方式改訂モデルでは「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄附金」のみが計上され、その他の「地方税」「地方交付税」「国県補助金」などは行政コスト計算書には計上せず、新しく導入された純資産変動計算書に計上されます。

これは、行政コスト計算書において、行政コスト合計から直接の受益者負担を除き、地方税などで賄うべきコストがどれだけかを把握するためです。

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

科 目		金額(百万円)
1	(1) 人件費	16,680
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,087
	(3) 賞与引当金繰入額	930
	小計	19,696
2	(1) 物件費	15,610
	(2) 維持補修費	339
	(3) 減価償却費	13,604
	小計	29,552
3	(1) 社会保障給付	30,587
	(2) 補助金等	3,415
	(3) 他会計等への支出額	15,358
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,551
	小計	51,911
4	(1) 支払利息	1,534
	(2) 回収不能見込計上額	371
	(3) その他の行政コスト	1,648
	小計	3,552
経常行政コスト a		104,712

人にかかるコスト

人件費や退職給与引当金繰入(当年度新たに引当金として繰り入れられた分に相当する額)などのように行政サービスの担い手である職員に要する経費

物にかかるコスト

物件費(業務委託にかかる費用や物品の購入費用など)、維持補修費、減価償却費などのように地方公共団体が最終消費者となっている費用

移転支出的コスト

社会保障給付費(生活保護、保育所運営費、医療費の助成や子ども手当の支給など、社会保障制度の対象者への給付に要する費用)、補助金等(公営企業会計や他団体に対する補助金など)、繰出金などのように他の主体に移転して効果が出る費用

その他のコスト

支払利息など上記の3つの区分に属さない費用

【経常収益】

1	使用料・手数料	b	2,745
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,705
経常収益合計		(b + c)	d
		d / a	4.2%

純経常行政コスト

地方税、地方交付税、国県補助金などで賄われるコスト

(差引)	純経常行政コスト	a - d	100,262
------	----------	-------	---------

行政コスト計算書(前年度との比較)

平成24年度の経常行政コストは1,047億1千2百万円で、前年度と比較して2億8千万円増加しました。これは、主に、その他の行政コストの増加及び他団体への公共資産整備補助金等の減少によるものです。

(1) 人にかかるコスト

人にかかるコストは196億9千6百万円で、前年度と比較して8千6百万円減少しました。これは、主に、人件費が減少したことによるものです。

(2) 物にかかるコスト

物にかかるコストは295億5千2百万円で、前年度と比較して2千8百万円増加しました。これは、主に、資産の減価償却費が増加したことによるものです。

(3) 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは519億1千1百万円で、前年度と比較して18億6千9百万円減少しました。これは、他団体への公共資産整備補助金等が減少したことによるものです。

(4) その他のコスト

その他のコストは35億5千2百万円で、前年度と比較して22億6百万円増加しました。これは、その他の行政コストが増加したことによるものです。

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	16,680	16,877	△ 197	△ 1.2%
	(2) 退職手当引当金繰入等	2,087	1,954	133	6.8%
	(3) 賞与引当金繰入額	930	951	△ 21	△ 2.2%
	小計	19,696	19,782	△ 86	△ 0.4%
2	(1) 物件費	15,610	15,637	△ 27	△ 0.2%
	(2) 維持補修費	339	323	16	5.0%
	(3) 減価償却費	13,604	13,564	40	0.3%
	小計	29,552	29,524	28	0.1%
3	(1) 社会保障給付	30,587	30,728	△ 141	△ 0.5%
	(2) 補助金等	3,415	3,840	△ 425	△ 11.1%
	(3) 他会計等への支出額	15,358	15,250	108	0.7%
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,551	3,963	△ 1,412	△ 35.6%
	小計	51,911	53,780	△ 1,869	△ 3.5%
4	(1) 支払利息	1,534	1,744	△ 210	△ 12.0%
	(2) 回収不能見込計上額	371	265	106	40.0%
	(3) その他の行政コスト	1,648	△ 662	2,310	著増
	小計	3,552	1,346	2,206	著増
経常行政コスト a		104,712	104,432	280	

【経常収益】

1	使用料・手数料 b	2,745	2,686	59	
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,705	1,841	△ 136	
経常収益合計 (b + c) d		4,449	4,527	△ 77	
d/a		4.2%	4.3%		
(差引) 純経常行政コスト a - d		100,262	99,905	357	

純資産変動計算書(普通会計)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産の会計年度中の動きを明らかにするものです。純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担したもので、将来世代に引き継がれる資産ですが、1年間で増えたのか減ったのかが純資産変動計算書でわかります。

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位：百万円)

平成24年度末の純資産残高は4,886億4千7百万円で期首純資産残高と比較すると、60億2千8百万円増加しています。

純経常行政コストによって、1,002億6千2百万円の純資産の減がある一方で、地方税や地方交付税などの一般財源で759億7百万円の増、国県補助金などの補助金等受入で217億2千6百万円の増、有形固定資産(土地)のうち事業用資産の評価替えによる変動額で83億1千3百万円の増などにより、全体では純資産の増となりました。

期首純資産残高

前年度の貸借対照表の資産と負債の差額(=純資産)と同じ

純経常行政コスト

当年度の行政コスト計算書の「(差引)純経常行政コスト」と同じ

その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、財産収入、諸収入など

臨時損益

経常的ではない特別な事由に基づく損益、災害復旧事業費など

資産評価替えによる変動額

新たな売却資産を計上した場合や、資産の評価替えを行った場合の評価差額

純資産合計	
期首純資産残高	482,619
純経常行政コスト	△ 100,262
一般財源	
地方税	60,803
地方交付税	3,882
その他行政コスト充当財源	11,222
補助金等受入	21,726
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 40
公共資産除売却損益	0
投資損益	0
資産評価替えによる変動額	8,313
無償受贈資産受入	56
その他	329
期末純資産残高	488,647

純資産変動計算書(前年度との比較)

期首純資産残高は前年度と比較して22億4千4百万円増加し、期末純資産残高は前年度と比較して60億2千8百万円増加しました。

純経常行政コストは前年度と比較して3億5千7百万円増加しました。
これは、主に、その他の行政コストが増加したことによるものです。

一般財源のうち地方税は前年度と比較して10億6千5百万円減少しました。
これは、主に、固定資産税が減少したことによるものです。

補助金等受入は前年度と比較して19億3千2百万円減少しました。
これは、主に、子どものための手当費や障害施設・介護施設整備費補助が減少したことによるものです。

資産評価替えによる変動額は前年度と比較して815億4千万円減少しました。
これは、主に、昨年度が有形固定資産（土地）のうち事業用資産の評価を行った初年度のため変動額が大きかったことによるものです。

(単位：百万円)

純資産合計				
	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
期首純資産残高	482,619	393,562	89,057	22.6%
純経常行政コスト	△ 100,262	△ 99,905	△ 357	△ 0.4%
一般財源				
地方税	60,803	61,868	△ 1,065	△ 1.7%
地方交付税	3,882	4,472	△ 590	△ 13.2%
その他行政コスト充当財源	11,222	9,897	1,325	13.4%
補助金等受入	21,726	23,658	△ 1,932	△ 8.2%
臨時損益				
災害復旧事業費	△ 40	△ 41	1	2.4%
公共資産除売却損益	0	0	0	—
投資損益	0	0	0	—
資産評価替えによる変動額	8,313	89,853	△ 81,540	90.7%
無償受贈資産受入	56	31	25	80.6%
その他	329	△ 775	1,104	著増
期末純資産残高	488,647	482,619	6,028	1.2%

資金収支計算書(普通会計)

資金収支計算書は、一会計年度における資金の増加または減少の状況を表したもので、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支と区分して表示することで、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金使途を明確にします。

一般的に経常収支の部の余剰で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の赤字を補てんするという関係になります。

経常的収支の部

経常的収支の部では、人件費や社会保障給付の支出などで847億4千7百万円、地方税や国県補助金等の収入が1,055億7千2百万円ありました。

経常的収支額は、収入が支出を上回り、208億2千5百万円の資金余剰となっています。

1 経常的収支の部	金額(百万円)
人件費	19,817
物件費	16,061
社会保障給付	30,587
その他支出	18,282
支出合計	84,747
地方税	61,104
地方交付税	3,882
国県補助金等	19,431
その他収入	21,155
収入合計	105,572
経常的収支額	20,825

公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部では、公共資産整備に伴う支出などが151億8千7百万円、公共資産整備の財源となる国県補助金等や地方債発行による収入が88億8千万円ありました。

公共資産整備収支額は、支出が収入を上回り△63億7百万円の収支不足となっています。

2 公共資産整備収支の部	金額(百万円)
公共資産整備支出	12,382
その他支出	2,805
支出合計	15,187
国県補助金等	2,295
地方債発行額	4,514
その他収入	2,071
収入合計	8,880
公共資産整備収支額	△ 6,307

投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部では、貸付金や地方債の償還などの支出が171億3千3百万円、貸付金回収額や公共資産等売却収入などの収入が23億4千3百万円ありました。

投資・財務的収支額は、支出が収入を上回り△147億9千万円の収支不足となっています。

3 投資・財務的収支の部	金額(百万円)
貸付金	1,642
地方債償還額	10,536
その他支出	4,955
支出合計	17,133
貸付金回収額	1,649
公共資産等売却収入	298
その他収入	396
収入合計	2,343
投資・財務的収支額	△ 14,790

当該年度歳計現金増減額	△ 272
期首歳計現金残高	4,341
期末歳計現金残高	4,070

普通会計決算における形式収支に一致します

資金収支計算書(前年度との比較)

平成24年度の期末歳計現金残高は、40億7千万円で期首歳計現金残高と比較して、2億7千2百万円減少しました。

経常的収支の部では、支出合計が847億4千7百万円で、前年度と比較して5億5千7百万円減少しました。これは、主に、支払い利息等のその他支出が減少したことによるものです。収入合計は、1,055億7千2百万円で、前年度と比較して10億2千8百万円減少しました。これは、地方税や国県補助金等が減少したことによるものです。

公共資産整備収支の部では、支出合計が151億8千7百万円で、前年度と比較して15億1千8百万円増加しました。これは、公共資産整備支出が増加したことによるものです。収入合計は、88億8千万円で、前年度と比較して26億2千9百万円増加しました。これは、主に、その他収入が増加したことによるものです。

投資・財務的収支の部では、支出合計が171億3千3百万円で、前年度と比較して2億9千9百万円減少しました。これは、その他支出が減少したことによるものです。収入合計は、23億4千3百万円で、前年度と比較して6億2千7百万円減少しました。これは、区画整理貸付金等の貸付金回収額が減少したことによるものです。

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
人件費	19,817	19,879	△ 62	△ 0.3%
物件費	16,061	16,112	△ 51	△ 0.3%
社会保障給付	30,587	30,728	△ 141	△ 0.5%
その他支出	18,282	18,585	△ 303	△ 1.6%
支出合計	84,747	85,304	△ 557	△ 0.7%
地方税	61,104	62,021	△ 917	△ 1.5%
地方交付税	3,882	4,472	△ 590	△ 13.2%
国県補助金等	19,431	20,513	△ 1,082	△ 5.3%
その他収入	21,155	19,594	1,561	8.0%
収入合計	105,572	106,600	△ 1,028	△ 1.0%
経常的収支額	20,825	21,296	△ 471	△ 2.2%

2 公共資産整備収支の部	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
公共資産整備支出	12,382	9,247	3,135	33.9%
その他支出	2,805	4,422	△ 1,617	△ 36.6%
支出合計	15,187	13,669	1,518	11.1%
国県補助金等	2,295	3,145	△ 850	△ 27.0%
地方債発行額	4,514	2,870	1,644	57.3%
その他収入	2,071	236	1,835	8.8倍
収入合計	8,880	6,251	2,629	42.1%
公共資産整備収支額	△ 6,307	△ 7,418	1,111	15.0%

3 投資・財務的収支の部	平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
貸付金	1,642	1,736	△ 94	△ 5.4%
地方債償還額	10,536	10,364	172	1.7%
その他支出	4,955	5,332	△ 377	△ 7.1%
支出合計	17,133	17,432	△ 299	△ 1.7%
貸付金回収額	1,649	2,495	△ 846	△ 33.9%
公共資産等売却収入	298	79	219	277.2%
その他収入	396	396	0	0.0%
収入合計	2,343	2,970	△ 627	△ 21.1%
投資・財務的収支額	△ 14,790	△ 14,462	△ 328	△ 2.3%

当該年度歳計現金増減額	△ 272	△ 584	312	53.4%
期首歳計現金残高	4,341	4,925	△ 584	△ 11.9%
期末歳計現金残高	4,070	4,341	△ 271	△ 6.2%

普通会計財務諸表 指標分析

歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

(単位:年、百万円)			自治体の平均値
	24年度	23年度	
歳入額対資産比率	5.2	5.2	3~7年
歳入総額	121,136	120,746	
資産合計	631,859	626,982	

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合により、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位:%、百万円)			自治体の平均値
	24年度	23年度	
資産老朽化比率	42.2	40.7	35~50%
減価償却累計額	260,838	247,229	
有形固定資産	582,015	576,136	
土地	225,144	215,871	

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることで、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

(単位:%、百万円)			自治体の平均値
	24年度	23年度	
将来世代負担比率	11.3	12.2	15~40%
地方債残高+未払金	70,005	74,487	
公共資産+投資等	618,661	612,322	

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を測ることができます。また、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} / \text{公共資産}$$

（単位：％、百万円）

	24年度	23年度	自治体の平均値
行政コスト対公共資産比率	18.0	18.1	
経常行政コスト	104,712	104,432	
公共資産	582,506	576,651	

行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常コストに費消されたのかを測ることができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

（単位：％、百万円）

	24年度	23年度	自治体の平均値
行政コスト対税収等比率	96.1	94.6	
純経常行政コスト	100,262	99,905	
税収等	104,342	105,622	

受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を把握することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

（単位：％、百万円）

	24年度	23年度	自治体の平均値
受益者負担の割合	4.2	4.3	
経常収益	4,449	4,527	
経常行政コスト	104,712	104,432	